



気候変動問題

～日本における電力自由化の現状と展望～

第2回

宗門総合振興計画では、気候変動問題に対して取り組むべき課題を明らかにし、宗門の内外にこの問題についての周知をすすめています。昨年11月、「日本における電力自由化の現状と展望」と題し、NPO法人気候ネットワーク主任研究員の豊田陽介さんをお招きして勉強会を開催しました。その内容を2回に分けて報告します。

『宗報』9月号において、豊田さんは2つのことを指摘されました。

1つは、世界の電力供給は再生可能エネルギーにシフトしているということ。2つは、日本では2016年の電力自由化の導入によって、私たち消費者が電力会社を自由に選べるようになったということです。

今号は、私たちが電力自由化にどのように参加できるかについてです。2016年の電力自由化によって、消費者が電力会社を自由に選べるようになりました。ところが、電力会社を切り替える人はそう多くはありません。理由と現状、さらには今後の展望についてお話しくださいました。

▽電力の切り替えの手続きについて

私たち一般の需要者は電力自由化にどうやって参加できるだろうか。

2016年以降、各家庭において電気会社の切り替えができるようになった。

切り替えの仕方はとても簡単である。切

り替えたい会社に申し込みさえすればあ

とは何もする必要がない。たとえば携帯

電話の契約の場合、申し込みだけではな

く解約の手続きも必要になる。ところが

電力会社の切り替えには解約の手続きな

ど一切必要がない。電気の場合は、申し

込みを済ませれば、申し込みを受けた新しい電力小売会社が、電力広域的運営推進機関（略称、広域機関）に連絡をして契約解除の手続きを済ませてくれる。したがって需要者は契約解除をする必要がなく、申し込みさえすればよいのである。

申し込みを済ませたあとはスマートメーターというデジタル電力計が自宅に無料で設置される。ただし、関西電力の管轄内などではすでに付け替えられていることも多く、その場合、新たに設置する必要はない。新しい会社の電気供給が始まるのは、スマートメーター設置後、次の最初の検針日からになる。申し込みから実際に切り替わるまでの期間は1カ月〜長くとも2カ月である。したがって私たちがすべきことは、切り替えたい会社を決めて申し込みをするだけということになる。

電力会社を他社に切り替えた件数は、全体のおよそ5%強にとどまっている（2017年11月現在）。切り替えの割合

を地域別にみると、東京、関西がやや高いのに対し、北陸、中部、中国、四国は低い割合となっている。また、新電力の売り上げでいえば、上位を占めるのはガス会社、通信会社、エネルギー系の会社である。交通事業系の会社も参入している。

▽今後の電気料金について

一般に電力会社の競争を生む電力自由化は、電気料金の引き下げをもたらすと考えられる。ところが他の国の事例を見ると、競争によって電気料金は一時的に下がるものの、一定の価格競争が終わると、その後電気料金は上がり続けている。その理由は、電気料金は競争だけに左右されるのではなく、調達してくる燃料の価格などの高騰がその電力作りに大きく影響を与えるからである。したがって電力料金は下がる方向よりも、上がる方向になることが予想される。

それでは電力自由化に私たちが参加できることはなぜよいことなのかといえ

ば、たとえば私のように「原発に依存した電力を使いたくない」と思っている場合、自分の考えに合った電力会社を選ぶことができる。日本のエネルギー政策は閣議決定なので、国会にすら諮^{はか}られることはない。一方的に閣議で決められて、それに国民が従うということになっている。しかし逆に、「こういう会社を選んでいる人がこれだけいる」ということを示すことにもなる。

▽電力自由化の課題

さきほど述べたように、電力の切り替えはわずか5%強にとどまっている。背景には3つの課題がある。3つとは、「1. 競争が徹底できていない」「2. 小売業者の努力が足りない」「3. 消費者の意識が追いついていない」である。

1. 競争が徹底できていない

今日から電力会社を変えようと思いつたとして資料を取り寄せても、従来の電力会社とさほど変わらないメニューし

かない。おもしろいメニュー、新しいメニューが提示されているわけでもない。示されている情報は、「電気料金がこれだけ安くなる」「基本料金は無料」「セツト割引」などコストに関わるものばかりである。

この点について、他国では多様なメニューが存在する。たとえば「デマンドレスポンス型」といった取り組みがある。これは社会で消費するエネルギーの量が増えたときに、省エネに協力してくれるば電気料金を安くするというメニューである。

他にも「固定型」といって、ずっと電気料金を変えないというメニューもある。さらに最近では「グリーン電力料金」というのも出ていて、これは「ちょっと上乗せして払うから、自然エネルギー100%にこだわる」というメニューである。他国では消費者の関心に合わせてメニューの多様化が図られているのである。

また消費者からすれば、どの会社を選

択すればよいかわからないし、不安もある。そういう不安を和らげるために、会社を比較するサイトの充実が目指される。日本にも電力会社の比較サイトはあるが、それらは民間の会社が運営している。一方イギリスでは民間で開設しているサイトを国が認定するような仕組みがある。そうすることで規制や監視が徹底され、消費者は安心して利用できる。またドイツでは比較だけではなく、電力会社切り替えの申し込みまで同じサイト内で行えるようになっていく。

他にも日本では電力会社の競争が徹底できていないことから、送電網の充実について指摘されることが少ない。ヨーロッパではEU全土で電力市場の統一化を図っていくことが目指されているため、国を超えて電気のやりとりがおこなわれている。ところが日本の送電網は「ダンゴ串型」と呼ばれ、北海道から沖縄まで一本の中心線（送電網）しか通っていない。そのため、たとえば北海道と本州の間の線（北本線）は連携が弱いとされ

る。この線を強化すれば北海道の風力発電で作った電気を大量に本州に届けることができる。ちなみにヨーロッパでは海底を使って連携線が敷かれている。また連携線事業は独立した民間会社がおこなっている。こうした取り組みも電力会社の競争が徹底することで、より充実すると思われる。

2. 小売業者の努力が足りない

発電方法や排出される物質についてこだわりをもつ消費者もいる。そうした人々にとって、自分が使う電気が何%の割合で、どんな方法で作られているかを知りたいと思うことであろう。

発電方法の情報開示について日本では、あくまで「努力目標」とされており罰則規定がない。そうした背景から、自分たちが使っている電気が何を資源にどのように作られ、またどれだけ環境負荷を与えているのかといった情報が開示されていない。一方日本とは対照的に公表を義務づけている国もある。たとえばド

イツでは排出される放射線量の割合まで公開することが義務付けられている。小売業者はそのあたりの情報をより正確に把握し、開示するなどの努力ができるはずである。

3. 消費者の意識が追いついていない

消費者の関心はまだまだ高いものとはいえない。また「取り組まないといけない」といった義務感が薄い。そのあたりはエネルギーについての学習会などを開いて意識を高めていくことが必要であると考えている。

▽自治体による電気供給

近年は自治体が電力供給事業を担うようになってきている。エネルギー供給事業を担うには大きく2つの関わり方がある。

1つは地域の送配電網を自治体で購入し、大手の電力会社に送電網を貸して費用を徴収するという方法である。2つは電力会社を作って自ら電気の売り買いを

するという方法である。自治体で送電網を買い取るという動きは、例えば2008年のドイツ映画「シェーナウの想い」自然エネルギー社会を子どもたちに」にも紹介されている

(図1)。他にもグリーンピースというNGO団体が風力会社を作って会員に電力を供給するような動きも出てきている。

日本でも新電力会社を作る動きは加速している。電力自由化から見えてきたのは、「結局、原発はコストが高くつく」ということであつた。原発は築60年経ってコスト回収できる計算になっているが、電力自由化がすすむとその計算が成り立たなくなる。

シェーナウ電力



- 電力料金 25.95 Cent/kWh、基本料金8.95€/月
- 16万軒以上に電力供給を行う。
- ガス事業、地域熱供給、地域交通も担うエネルギー事業者。
- EWSの組合員(出資者)は4000人に、関連事業の雇用者数は100人以上にのぼる
- 近年は地域の配電網買取を支援!



図1

そこで現在、政府は原発でできた電気を市場で売ったときに損が出ないようにするために補助金制度を設けようとしている。従来「原発はコストが安い」とし

て推進してきたが、今は「コストが高つく」のに、「コスト回収しなければならぬから、その穴埋めをする制度を作ろう」という議論になってきている。

▽電気会社を選ぶとき注意する点

たくさん電気を使う家庭では、電力会社を切り替えればほぼ値下がりすることになると思われる。一方、オール電化を利用する家庭で、深夜料金などの契約を結んでいる家庭であれば、切り替えた場合は高くなる可能性がある。したがって後者の家庭では、コスト重視で行く場合、「切り替えない方がいい」ということになる。

実際に比較サイトがあるので一度確認してみることをおすすめする。そのうえで、人によっては「コストだけで選ばない」「サービスだけでは納得しない」と考える人もいる。再エネの割合を重視したり、原発で作った電力を避けたいと思っていたり、二酸化炭素の排出量を気にする人もいる。そのような人はまずは優

先順位を決めて会社を選んでもらいたいと思う。

さらに契約に際しおすすめるのは、契約期間を長く設定しないということである。電気会社は「〇〇年間の契約を結ば、これだけ安くなる」とうったえるが、今後新規参入する企業もある。したがって切り替えができる状態にしておくことで自分にとってよりよい選択をしてもらいたいと思う。

冒頭でも述べたように、電力会社の切り替えは簡単にできるのでは、その制度を利用して、今の自分に合った会社を常に選べる状態にしておいてもらいたい。なおマンションでも管理会社から電気料金の請求が来ていない場合は、自分で会社を選ぶことができる。賃貸であっても可能なので一度検討してもらいたい。

市民・地域電力会社設立の動き

・生協系

- ・パルシステム（うなかみの大地）、日生協（ちきゅうクラブ）、生活クラブ（生活クラブエナジー）、いずみ市民生協、コープさっぽろ、コープこうべ など

・自治体系

- ・中之条電力、みやまスマートエネルギー、泉佐野電力、鳥取市電力、やまがた新電力、こなんウルトラパワー、生駒市などで発足。

・再エネ系

- ・エヌパワー、じぶん電力、みんな電力、みらい電力 など



図2

気候ネットワークでは「パワーシフトキャンペーン」といって、自然エネルギーを重視する電力会社を選ぶキャンペーンを展開している。新規参入した会社を分類すると、「生協系」「自治体系」「再エネ系」がある（図2）。他にも気候ネ

ットワークでは「周りの人に自由化のことを知らせよう」「再エネ事業を支援しよう」「エネルギー政策に意見しよう」といったことに注力しながら活動をすすめている。

仏教者のみなさまとともに気候変動問題を電力という視点から考えていくことをとおして、よりよい未来を開いていけたらと思っています。

.....

豊田さんに電力自由化をテーマにお話しいただきました。

電力自由化について学ぶ際に忘れがちなのは、このテーマが気候変動問題と関係しているということです。化石燃料を燃やし続けることが今後の人間生活に多大な影響を与えることを考えていくなかで、近年「電力の再エネ化」に注目が向けられているのです。

豊田さんはお話のなかで、電力自由化の分野において日本は遅れをとっていて、ヨーロッパの取り組みが参考になる

ことをご紹介いただきました。さらに勉強会の後にお話しくださったのは、ヨーロッパの田舎にある教会が土地を利用して発電事業に参入しているという事例でした。そこでは教会の周りに住む人々が立ち上がって、教会を中心に、地域住民に電力を供給し、経済の循環を生んでいるということでした。

電力と宗教は一見すると関係がないように見えます。ところが、よりよい地域社会に向けた取り組みとして、宗教界からのアプローチにも期待が寄せられているのです。
(総合研究所 本多真)